

2018年版 東電福島第二原発の廃炉を求める署名にご協力を

東京電力は声を聴け！

2016年（平成28年）暮れから取り組んだ「東京電力福島第二原子力発電所の廃炉を求める署名」は、2017年（平成29年）3月までに県内外から20万5千筆の署名となりました。ご協力に感謝申し上げます。

4月17日経済産業省など国の関係省庁、東京電力本社に20万5千筆の署名を提出し、県民の総意としての「第二原発の廃炉」を強く要請しました。

これに対し国は「東京電力が地元の声に真摯に向き合い判断すべき」との姿勢に終始しました。一方、東電は「国のエネルギー政策、第一原発のバックアップ機能などを総合的に勘案して判断する」との回答で、「地元の声」に耳を傾ける真摯な姿勢がありませんでした。

第二原発の廃炉は、福島県知事、福島県議会は無論のこと「県民の総意」であり、福島の復興の大前提です。2011年（平成23年）以降、第二原発は「運転停止」となっていますが、「再稼働」になったらどうでしょうか…。悪夢の再来はゴメンです。

一日でも早く第二原発の廃炉を実現するため、「東電福島第二原発の即時廃炉を求める署名（2018年版）」には是非ご協力ください。

5万5千人が不自由な避難生活

東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の事故から7年になろうとしています。県内での避難指示は徐々に解除になり、故郷への帰還ができるようになりました。しかし、未だに県内外に5万5千人（2017年10月現在）の県民が避難生活を強いられています。狭隘な仮設住宅に7年近く住んでいる方もおります。

被災者や県民の健康も悪化してきています。こどもの甲状腺がん検査は3巡目ですが、これまでにがんの確定が3人増え154人、がんの疑いが2人増え39人となっています。また、特定健診でメタボリック症候群に該当した県民の割合は、2010年度以降上昇し全国ワースト2位となっています。糖尿病、心疾患など生活習慣病による死亡率が高く、震災関連自殺者も岩手県、宮城県に比べ2倍となっています。

人間らしく暮らせる住宅と、健康で希望のある生活を送れることが「生存権」です。

福島原発事故を 繰返すな！

安倍政権は福島原発事故の原因究明も不十分な中、全国の原発の再稼働をすすめてきています。鹿児島県川内原発1・2号機、福井県高浜原発3・4号機の4基（伊方原発3号機は10月に定期点検に入った）が再稼働しています。さらに、佐賀県玄海原発、新潟県柏崎刈羽原発や茨城県東海第二原発の20年延長などの動きがあります。

福島第二原発の廃炉は無論のこと、全国の原発についても原子力規制委員会の「適合性審査」に合格したといえども、規制委員会自らが「安全を保障したものでない」と断言しており、再稼働は到底認められません。

福島原発事故を2度と繰り返してはなりません。

※この署名運動は、福島県内の農業者団体、漁業者団体、林業者団体をはじめ県内各界・各地の多くの団体・人々が賛同しています。

詳しくは、「原発のない福島を！県民大集会」ホームページで